

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 エリアリンク株式会社

【英訳名】 A r e a l i n k C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 尚 道

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目1番地

【電話番号】 0 3 - 5 5 7 7 - 9 2 2 2

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大 滝 保 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目1番地

【電話番号】 0 3 - 5 5 7 7 - 9 2 2 2

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大 滝 保 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期累計期間	第22期 第2四半期累計期間	第21期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(千円)	11,110,345	8,850,035	17,173,505
経常利益	(千円)	1,983,583	1,244,683	2,442,159
四半期(当期)純利益	(千円)	1,319,348	788,973	1,550,772
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	5,568,222	5,568,222	5,568,222
発行済株式総数	(株)	125,763,000	125,763,000	125,763,000
純資産額	(千円)	14,390,236	14,936,375	14,626,390
総資産額	(千円)	19,182,364	20,991,066	19,312,847
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	107.47	64.27	126.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	3.90
自己資本比率	(%)	75.0	71.2	75.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,265,091	536,677	3,941,462
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	761,458	520,079	1,069,604
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,686,916	674,325	1,888,346
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,248,277	7,100,077	6,415,073

回次		第21期 第2四半期会計期間	第22期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	62.81	30.04

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が無い  
ため、記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 平成28年7月1日を効力発生日として、10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度  
の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（自平成28年1月1日至平成28年6月30日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和により、企業業績や雇用情勢に改善が見られましたが、新興国の景気減速による原油安や、英国のEU離脱問題による世界同時株安など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。一方、当社が属する不動産業界は、日銀によるマイナス金利政策による市場活性化等の影響により、都市部においては地価の上昇等持ち直しの動きを見せ、ここ数年の厳しい経済環境から着実に回復し、概ね順調に推移しております。このような状況のもと、当社は不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスを積極的に展開いたしました。

この結果、売上高は8,850百万円（前年同四半期比20.3%減）、営業利益は1,223百万円（前年同四半期比44.1%減）、経常利益は1,244百万円（前年同四半期比37.3%減）、四半期純利益は788百万円（前年同四半期比40.2%減）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産運用サービス事業は、基幹事業であるストレージ事業において、地域に根差した新規出店の強化および顧客サービスの向上を図るため、既存の各オフィス・営業所を中心とした本格的な運用・新規出店体制が奏功し、堅調な出店・稼働を維持し収益拡大に貢献いたしました。一方、保有不動産の受取賃料収入を計上するアセット事業は、前期に保有不動産を売却したことにより受取賃料収入が減少したため、減収となりました。この結果、売上高は8,081百万円（前年同四半期比14.0%増）、セグメント利益は1,503百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

また、不動産再生・流動化サービス事業は、不動産市況および金融情勢を考慮したうえで、底地の不動産の売却を行いました。なお、前期においては保有する店舗や事務所ビル、居住用マンションの売却を積極的に行ったこともあり、売上高は768百万円（前年同四半期比80.9%減）、セグメント利益は200百万円（前年同四半期比82.4%減）の減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ1,678百万円増加し、20,991百万円となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金の増加685百万円、販売用不動産の増加876百万円であります。

また、当第2四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ1,368百万円増加し、6,054百万円となりました。増減の主な内訳は、短期借入金の増加1,039百万円であります。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ309百万円増加し、14,936百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加310百万円（四半期純利益による増加788百万円、配当金の支払による減少478百万円）であります。これらの結果、自己資本比率は71.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ685百万円増加し7,100百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、536百万円（前年同四半期は4,265百万円の増加）となりました。主な内訳は、税引前四半期純利益1,255百万円の増加要因に対し、たな卸資産の増加額714百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、520百万円（前年同四半期は761百万円の減少）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出524百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、674百万円（前年同四半期は1,686百万円の減少）となりました。主な内訳は、配当金の支払額475百万円等の減少要因に対し、短期借入金の純増加額1,039百万円等の増加要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	357,600,000
計	357,600,000

(注) 平成28年7月1日付にて株式併合(当社普通株式10株を1株に併合)を行いましたので、発行可能株式数は、357,600,000株から35,760,000株に変更となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	125,763,000	12,576,300	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	125,763,000	12,576,300		

(注) 平成28年7月1日付にて株式併合(当社普通株式10株を1株に併合)を行いましたので、発行済株式数は、125,763,000株から12,576,300株に変更となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		125,763,000		5,568,222		5,612,719

(注) 平成28年7月1日付にて株式併合(当社普通株式10株を1株に併合)を行いましたので、発行済株式数は、125,763,000株から12,576,300株に変更となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
林 尚道	東京都渋谷区	28,136,600	22.37
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	9,466,895	7.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,180,400	4.11
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,914,600	3.11
MELLON BANK TRUST COMPANY OF PENNSYLVANIA (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都港区港南2丁目15番1号)	2,728,805	2.16
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	2,657,300	2.11
株式会社アミックス	東京都中央区八重洲1丁目3番7号	2,500,000	1.98
株式会社新居浜鉄工所	愛媛県新居浜市新田町1丁目6番46号	2,500,000	1.98
MLI FOR CLIENTS OF MERRILL LYNCH PIERCE FENNER SMITH & COMPANY (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	2,323,700	1.84
エリアリンク取引先持株会	東京都千代田区神田小川町3丁目1番地	2,054,000	1.63
計		61,462,300	48.87

(注) 1.平成28年6月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシーが平成28年6月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
 なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
カバウター・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国イリノイ州60611 シカゴ、ノース・ミシガン・アベニュー 401	10,361,400	8.24

2.上記のほか当社所有の自己株式3,000,003株(2.39%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,761,100	1,227,611	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	125,763,000		
総株主の議決権		1,227,611	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式3株が含まれております。

2. 平成28年7月1日付にて株式併合を(当社普通株式10株を1株に併合)を行いましたので、発行済株式数は、125,763,000株から12,576,300株に変更となっております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エリアリンク株式会社	東京都千代田区神田 小川町三丁目1番地	3,000,000		3,000,000	2.39
計		3,000,000		3,000,000	2.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,415,073	7,100,077
売掛金	102,309	108,114
完成工事未収入金	-	41,324
商品	436,634	398,842
販売用不動産	1,419,233	2,295,897
未成工事支出金	211,364	23,332
貯蔵品	8,446	7,459
その他	558,902	545,327
貸倒引当金	30,332	37,673
流動資産合計	9,121,631	10,482,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,981,239	5,134,571
減価償却累計額	1,387,966	1,500,757
減損損失累計額	132,442	132,442
建物（純額）	3,460,830	3,501,371
土地	3,685,328	3,637,166
その他	2,748,776	3,077,449
減価償却累計額	926,233	1,034,028
減損損失累計額	97,870	92,765
その他（純額）	1,724,671	1,950,655
有形固定資産合計	8,870,830	9,089,192
無形固定資産		
その他	86,265	116,042
無形固定資産合計	86,265	116,042
投資その他の資産		
その他	2,536,133	2,605,486
貸倒引当金	1,302,013	1,302,356
投資その他の資産合計	1,234,120	1,303,130
固定資産合計	10,191,216	10,508,365
資産合計	19,312,847	20,991,066

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	249,831	246,943
工事未払金	268,066	622,659
短期借入金	333,340	1,372,380
1年内償還予定の社債	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	244,284	159,804
未払法人税等	715,203	434,055
その他	1,069,833	1,139,031
流動負債合計	2,880,559	4,024,873
固定負債		
社債	-	200,000
長期借入金	621,096	583,404
資産除去債務	418,565	487,751
その他	766,235	758,662
固定負債合計	1,805,897	2,029,817
負債合計	4,686,456	6,054,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金	5,612,719	5,612,719
資本剰余金合計	5,612,719	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,700,254	4,010,452
利益剰余金合計	3,700,254	4,010,452
自己株式	256,584	256,584
株主資本合計	14,624,612	14,934,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,778	1,565
評価・換算差額等合計	1,778	1,565
純資産合計	14,626,390	14,936,375
負債純資産合計	19,312,847	20,991,066

(2) 【四半期損益計算書】  
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,110,345	8,850,035
売上原価	7,682,185	6,267,004
売上総利益	3,428,160	2,583,030
販売費及び一般管理費	1,240,184	1,359,159
営業利益	2,187,976	1,223,871
営業外収益		
受取利息	6,710	5,805
貸倒引当金戻入額	2,300	53
受取遅延損害金	1,684	839
移転補償金	9,864	41,543
その他	13,396	9,996
営業外収益合計	33,955	58,237
営業外費用		
支払利息	30,930	16,789
社債利息	-	93
借入金早期返済手数料	161,453	-
その他	45,965	20,542
営業外費用合計	238,348	37,425
経常利益	1,983,583	1,244,683
特別利益		
固定資産売却益	18,418	8,604
事業譲渡益	6,787	5,775
特別利益合計	25,206	14,379
特別損失		
固定資産除却損	2,045	921
投資有価証券償還損	-	2,406
特別損失合計	2,045	3,327
税引前四半期純利益	2,006,744	1,255,735
法人税、住民税及び事業税	566,417	404,130
法人税等調整額	120,978	62,631
法人税等合計	687,395	466,762
四半期純利益	1,319,348	788,973

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	2,006,744	1,255,735
減価償却費	225,174	249,027
受取利息及び受取配当金	6,830	5,952
支払利息及び社債利息	30,930	16,882
固定資産売却損益(は益)	18,418	8,604
固定資産除却損	2,045	921
売上債権の増減額(は増加)	5,047	47,129
たな卸資産の増減額(は増加)	2,665,077	714,652
未収消費税等の増減額(は増加)	-	70,194
仕入債務の増減額(は減少)	74,335	351,703
未払消費税等の増減額(は減少)	289,611	65,755
預り保証金の増減額(は減少)	71,685	24,885
その他	226,994	13,068
小計	4,385,718	1,245,700
利息及び配当金の受取額	6,972	6,114
利息の支払額	33,887	19,345
法人税等の支払額	93,711	695,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,265,091	536,677
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	711,192	524,974
有形固定資産の売却による収入	9,814	-
無形固定資産の取得による支出	41,057	28,772
投資有価証券の償還による収入	-	30,188
貸付けによる支出	48,200	-
貸付金の回収による収入	29,176	8,989
その他	-	5,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	761,458	520,079
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	1,039,040
長期借入れによる収入	120,000	-
長期借入金の返済による支出	1,757,445	122,172
社債の発行による収入	-	250,000
リース債務の返済による支出	10,470	16,674
配当金の支払額	439,000	475,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,686,916	674,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	5,919
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,816,716	685,003
現金及び現金同等物の期首残高	5,431,560	6,415,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,248,277	1 7,100,077

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
給与手当	332,872千円	390,754千円
顧問料	20,356千円	20,090千円
支払手数料	301,611千円	261,196千円
広告宣伝費	149,146千円	183,621千円
貸倒引当金繰入額	7,925千円	7,737千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	7,248,277千円	7,100,077千円
現金及び現金同等物	7,248,277千円	7,100,077千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	441,946	3.6	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	478,775	3.9	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,086,422	4,023,922	11,110,345		11,110,345
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	7,086,422	4,023,922	11,110,345		11,110,345
セグメント利益	1,469,717	1,137,328	2,607,045	419,069	2,187,976

- (注) 1. セグメント利益の調整額 419,069千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。  
 2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,081,664	768,371	8,850,035		8,850,035
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	8,081,664	768,371	8,850,035		8,850,035
セグメント利益	1,503,435	200,524	1,703,959	480,088	1,223,871

- (注) 1. セグメント利益の調整額 480,088千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。  
 2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	107円47銭	64円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,319,348	788,973
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,319,348	788,973
普通株式の期中平均株式数(株)	12,276,300	12,276,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1.平成28年7月1日を効力発生日として、10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

エリアリンク株式会社  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 健 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第22期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エリアリンク株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。